

コード No. 16-S-002

提出日：平成 29 年 7 月 31 日

## 平成 28 年度「日中外交研究者会議「日中関係に新しい外交を」

### 報告書

新外交イニシアティブ（ND） 巖谷陽次郎

#### 1. プログラムの目的

新外交イニシアティブ（以下、ND）は、若手研究者らが新たに立ち上げた外交 NGO として、在日米軍基地や集団的自衛権等、日本の外交、特に日米外交に関わる諸問題について従来にならぬ活動を進めている。日中外交に関しては、鳩山由紀夫元首相や丹羽宇一郎元駐中日本大使を招いたシンポジウムや、中国が専門の学者・ジャーナリストらとの研究会を開催し、対中外交のあるべき姿や日中関係の改善の方向性を検討し、それに向けた ND の役割を探ってきた。

2014 年の 7 月には、4 日間北京を訪問し、外交部や共産党中央対外連絡部などの政府・党組織、人民外交学会や国際友人研究会、関係史学会などのシンクタンク、中華全国青年連合会や国際交流協会など国際交流を担う組織の方々と面談・交流し、研究者間の友好を深めるとともに日本の対中政策について議論し、ND と諸機関との協力・連携の在り方を探った。

訪問先の各機関・団体からは、日米関係についての知識と経験を有する ND が日中関係の改善に向けて活動することについて高い評価をいただき、また、日中友好団体の多くがそのメンバーの高齢化に悩まされている中、20 代、30 代の若手研究者など幅広い年齢層が活躍する ND への大きな期待が寄せられた。2014 年の訪中時には、各機関・団体から今後の取り組みについて様々な提案をいただいた。その中でも、とりわけ ND に期待を寄せていただき、2016 年 7 月の訪中時にもさらに具体的な協力方法の模索ができた「中国国際友人研究会」（以下、「友人研究会」と共に、研究会などの事業に取り組むこととなった。

この活動では、政治レベル・研究者レベルでの関係の冷え込みが続く日中両国の関係を改善し、友好関係を築くため、「友人研究会」との継続的な関係を軸に、日中間に新たな“トラック II 外交”を築き、情報共有や相互理解、人的ネットワークの構築を進める。

## 2. 主な活動内容・スケジュール

元外交官が中心となり、日中のみならず米中の政治・外交分野の研究も行う「友人研究会」と共同で、北京・東京にて日中関係や東アジアの外交問題を専門とする研究者・実務家同士の研究会を定期的に行い、その結果をシンポジウムや報告書で報告する。

特に、①領土問題をめぐる日中の緊張関係はもとより、北朝鮮への対応も含めた東アジアの包括的な安全保障、②侵略や（日韓の政府間では一応の「解決」に至った）「慰安婦」などの戦争犯罪をめぐる歴史認識問題、③米国での新大統領誕生を経た日中米関係の展望、④憲法改正の動きや在沖米軍基地、集団的自衛権の行使容認など日本の情勢に対する中国の捉え方などについて、研究者間で長期的な協議・交流を図る。

しかし、諸般の事情により、2016年度は想定していた北京での研究会の開催は見送ることとなった。2016年度は、北京での友人研究会との事前協議や、薛劍氏（中国駐日大使館政治部 公使参事官、元外交部日本処長）をお招きしての講演会、東京での友人研究会との研究会を行った。

2016年4-6月：

打ち合わせに向けた準備、友人研究会との連絡・調整。研究会に向けた調査。

7月：

プロジェクトメンバーの3名が北京を訪問。友人研究会と、具体的な内容や人選、第二回目以降の計画や発表方法など全体の計画について検討・協議を行った。

8月-11月：

内容や全体の計画を確定させ、11月開催を目処に準備に入ったものの、友人研究会と連絡をとり、計画を変更することとなった。

また、9月15日には、薛劍氏（中国駐日大使館政治部 公使参事官、元外交部日本処長）をお招きし、これからの日中関係の在り方についての講演の後、意見交換を行った。

12月-2017年2月：

2017年3月末に、友人研究会の方々を日本に招き、両団体のみでの研究会の開催を調整。

3月：

研究会の開催に向けた連絡・調整および、国内での調査・研究。

4月：

4月3日、友人研究会の方々を東京にお招きし、ND 評議員やプロジェクトメンバーとの研究会を開催した。

友人研究会からは呉従勇副会長、顧品鏘副会長、田濤副秘書長が参加し、NDからは山口二郎評議員、柳澤協二評議員、猿田佐世事務局長、巖谷陽次郎事務局次長、およびプロジェクトメンバー3名が参加した。

### 3. 助成を受けた活動の報告（様子がわかる写真等があれば貼付してください）

#### 【北京での事前協議】

2016年7月11日、プロジェクトメンバーの巖谷、笠置、高山が北京を訪問し、友人研究会との研究会開催にあたっての事前協議を行った。

#### (1) ご対応いただいた方々

呉従勇 副会長  
顧品鏢 副会長  
田 濤 副秘書長  
張 彤 副秘書長

#### (2) 団体の概要

中国国際友人研究会は、1984年発足後、当初は米国との関係について取り組む団体であった（前身は3S研究会。その名称は、スノー、スメドレー、ストロングの3人のアメリカ人ジャーナリストの名前に由来）が、91年に会の名前を改称し、取り扱うテーマを拡大した。初代名誉会長には、周恩来夫人が就任しており、その後も、要職には多くの著名な元外交官が就任している。日本の民間団体とも多くの講演会を開催している。

友人研究会は、隔年で、代表団を米国に送り、また米国からも代表団の受け入れを行ってきた。米国で、エドガー・スノー（メモリアル・ファンド）基金会を作っており、精力的に活動をしている。ワシントンではESMファンドとの繋がりがある。日中間での交流も盛んで、多くの日中友好団体と交流をし、講演会の開催などを行ってきた。また、例えば、マリンバ演奏団等を通じての青少年交流も行ってきた。

多くの書籍も出版しており、その点も友人研究会の特徴である。中国革命・改革に貢献した外国人についての記念集会を開催し、それについての雑誌の出版も行っている。日本関係の出版のテーマは、歴史・領土などだ。例えば、早稲田大学の20世紀メディア研究所とのプロジェクトでは、戦争中にメディアが中国において果たした役割について扱った。



**(3) 交流の概要**

2014年の訪問の際に引き続き、今回もまた、上記4名の方々にご対応いただき、日本の政治状況等について若干の意見交換を行った後、共同研究会開催にあたっての打ち合わせを行い、懇親会にもご招待いただいた。

**(4) 合意書及び覚書の締結**

共同研究会開催にあたり、ND・友人研究会の間で、無事、合意書及び覚書が締結された。共同研究会は、本年11月初旬に、1泊2日で行うこととなった。

具体的な進め方としては、下記の流れにて行う。

- ① 中国側あいさつ（2～3分程度）
- ② 日本側あいさつ（同上）
- ③ 総論的な問題提起（全テーマを網羅する形で中国側の代表者が行う）
- ④ 各テーマに関する基調発言（日中いずれかから。15分程度。但し、2日目は日本側の代表者から発言を開始する。）
- ⑤ フリートーク（以下、テーマごとに④⑤を繰り返す。）
- ⑥ 日中双方による総括発言（各10分程度。2日目のラスト。）

限られた時間の中で充実した議論を行うため、使用言語は日本語とする。中国側は、日本語を使用可能な研究者を集めることに尽力する。但し、あいさつに関しては、それぞれの言語にて行う。

日中双方の参加者は、9月初旬を目標に決定することとする。

会の進行については、日中それぞれが責任をもって司会者を出すこととなった。会場は友人研究会の事務所の中の会議室を予定。

1日目終了後には晚餐会を開催することとし、2日目終了後は昼食会の後、外交部を表敬訪問することとする。

日本側宿舎は、会議会場に近い京倫飯店を中心に検討することとなった。

空港からの移動に関しては、友人研究会側で送迎用の車を用意することとなった。但し、日本側の参加者ができる限りまとまって行動することが必要となる。

**【東京での研究会】**

2017年4月3日、友人研究会の方々を東京にお招きし、ND評議員やプロジェクトメンバーとの研究会を開催した。

**(1) 参加者**

・友人研究会

呉従勇 副会長

顧品鏢 副会長

田 濤 副秘書長

・ND

山口二郎 評議員

柳澤協二 評議員

猿田佐世 事務局長

巖谷陽次郎 事務局次長

ほか、プロジェクトメンバー3名

## (2) 交流の概要

研究会では、日本の政治状況、特に安全保障法制や憲法改正等の問題について意見交換を行った後、南シナ海や東シナ海情勢、北朝鮮への対応、またトランプ政権誕生を受けての日米、中米関係、今後の日中関係の展望等について議論を行った。

また、共同研究会開催について、2017年中に開催できるよう準備を進める旨、懇親会の席で協議した。



## 4. 活動の成果 (成果物などがありましたらご紹介ください)

今回、想定していた北京での研究会の共同開催が実現できなかったため、具体的な成果物については、研究会の開催を経て発表することとした。

## 5. 今後の課題

4月3日の研究会では、2017年中に研究会を開催する旨協議したが、5月に入り、友人研究会から、本年度が日中国交正常化45周年であり、友人研究会としても多くの企画を予定しているため、予定通りの日本での研究会の共同開催が難しい旨の連絡をいただいた。

そのため、今年度は友人研究会との「共同開催」という形ではなく、むしろ交流団体や研究者の規模を拡大し、日本国内にて研究会を実施することとした。

日中・日韓の間では歴史認識や領土について看過できない問題があるものの、東アジア地域において、軍事・安全保障分野に重きをおいた議論や提言の必要性も高まっている。日中関係の安定や東アジア地域の安定のためには、日中の議論が重要であることはもちろんであるが、それに加えて他の周辺諸国との関係促進も重要なテーマでありこれらは相互に関係するものであるという認識に至った。このような状況を踏まえ、NDでは、東アジアの安全保障について具体的な議論を行うべく、中国本土、台湾、韓国、日本全土、沖縄から軍事・安全保障の専門家を招いての研究会を開催する。

具体的には、今年9月・12月、来年3月の3回研究会を実施し、中国本土のみならず台湾や韓国の研究団体および研究者を招き、より多角的な議論ができる研究会につなげていくことを予定している。

テーマは、東アジアの包括的な安全保障について、軍事的な視点からも具体的な議論を行う必要があることから、①北朝鮮核開発をめぐる東アジア各国の連携の模索、②東アジアの海洋の安全保障、③日中関係の今後の展望、の3点を中心に検討を進めている。